

第2章 岐阜市における現状と課題

1 在住する外国人の現状

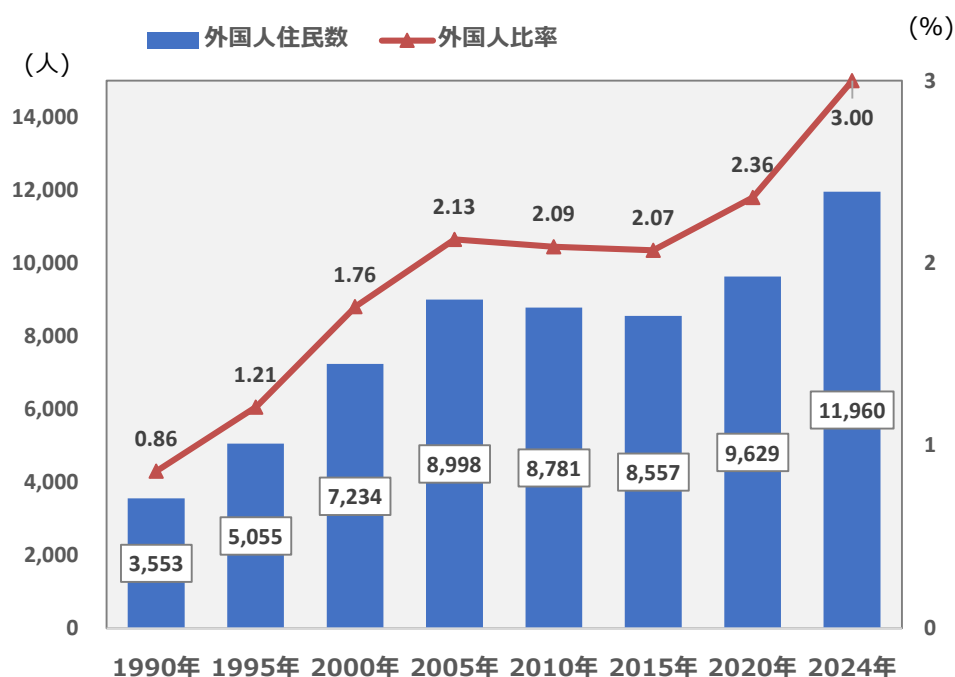
(1) 岐阜市における外国人住民数と外国人比率の推移

平成2（1990）年に3,553人であった岐阜市における外国人住民数は令和6（2024）年12月末現在11,960人、外国人比率（総人口に占める外国人の割合）は3.00%です。

これは、令和5（2023）年末の全国の外国人比率2.74%（出入国在留管理庁 2024年版「出入国在留管理」（令和6（2024）年12月）より）より高い水準となっています。

「特定技能」の対象分野の拡大や育成就労制度の創設等により、今後も外国人住民の増加が見込まれます。

図表2－1 岐阜市における外国人住民数と外国人比率の推移



資料：岐阜市ぎふ魅力づくり推進部国際課調（各年12月31日現在）

(2) 地区別の外国人比率

地区別の外国人比率をみると、岐阜大学があり、留学生の多い黒野地区が最も高く7.02%となっていますが、本市の外国人住民は比較的散在しているといえます。

図表 2－2 地区別外国人比率上位10地区

順位	地区名	外国人比率	人数(人)
1	黒 野	7.02%	770
2	日置江	6.55%	308
3	茜 部	5.55%	787
4	明 徳	5.21%	147
5	三 里	4.99%	715
6	木之本	4.56%	252
7	長森西	4.52%	419
8	徹 明	4.42%	237
9	市 橋	3.99%	626
10	梅 林	3.91%	233

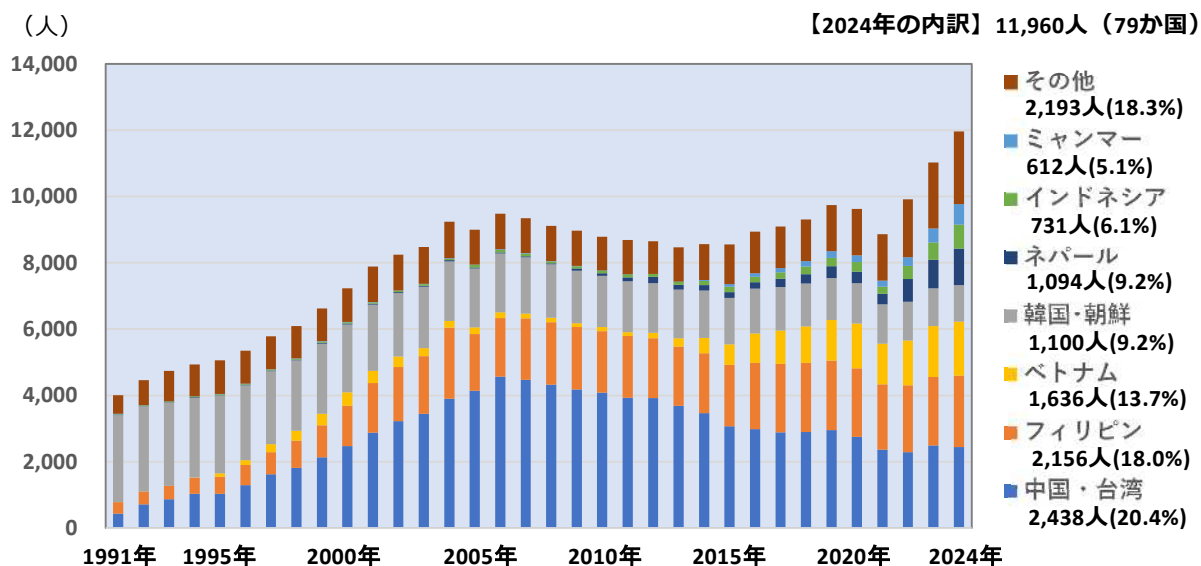
資料：岐阜市ぎふ魅力づくり推進部国際課調
(2024年12月31日現在)

(3) 外国人住民の国籍

令和6（2024）年12月末現在の外国人住民の国籍をみると、中国・台湾が20.4%と最も高く、次いでフィリピンが18.0%、ベトナムが13.7%、韓国・朝鮮が9.2%などとなっています。

平成2（1990）年までは、いわゆるオールドカマーといわれる在日の韓国・朝鮮人が多数を占めていましたが、技能実習制度導入により中国人、フィリピン人も急増しました。また、平成22（2010）年に在留資格「技能実習」が設けられてからはベトナム人が増加しています。その他、ネパール、インドネシア、ミャンマーをはじめ70か国以上の人々が暮らしており、本市の外国人住民の多国籍化が進んでいます。

図表 2－3 外国人住民数の国籍別推移

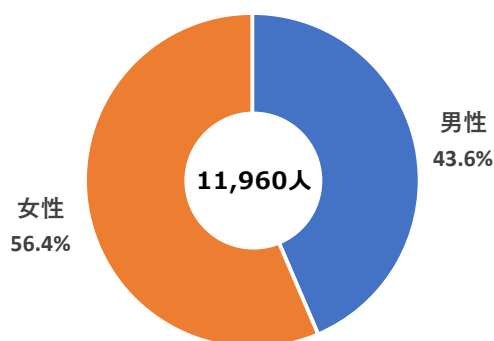


資料：岐阜市ぎふ魅力づくり推進部国際課調（各年12月31日現在）

(4) 外国人住民の性別

令和 6（2024）年12月末現在の外国人住民の性別をみると、女性が56.4%と約 6 割を占めています。

図表 2－4 外国人住民の性別



資料：岐阜市ぎふ魅力づくり推進部国際課調
(2024年12月31日現在)

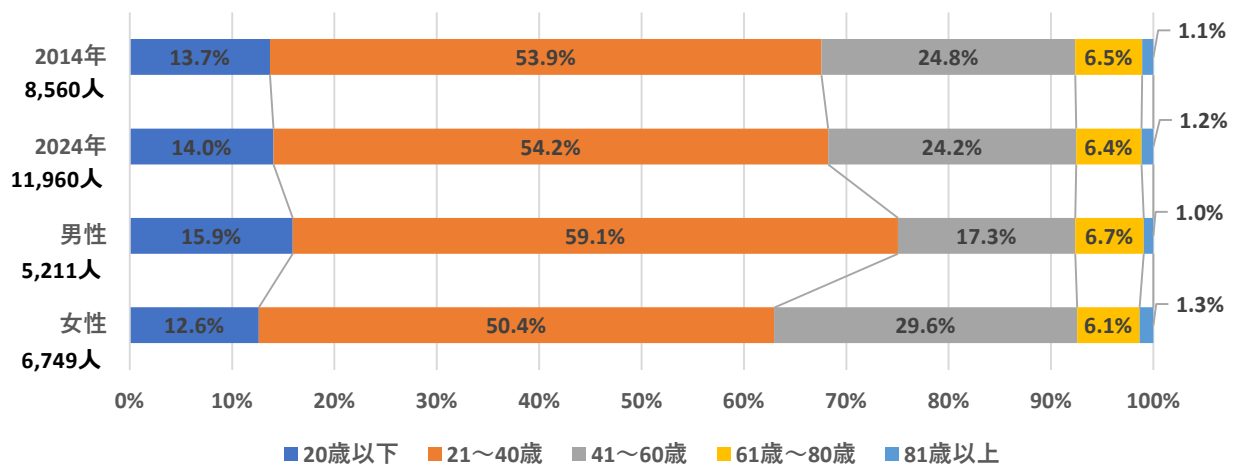
(5) 外国人住民の年齢

令和 6（2024）年12月末現在の年齢別外国人住民の割合は、21～40歳が50%以上を占め、次いで41～60歳が24.2%、20歳以下が14.0%、61歳以上は7.6%となっており、40歳以下の若い人が60%以上となっています。性別をみると、男女とも21～40歳が50%以上を占めており、次いで41～60歳が多くなっています。

また、2014年からの推移をみると、この10年間でどの年齢層もほとんど変化はありませんが、41～60歳が0.6ポイント低下する一方で、40歳以下の年齢層は微増しています（図表 2－5）。

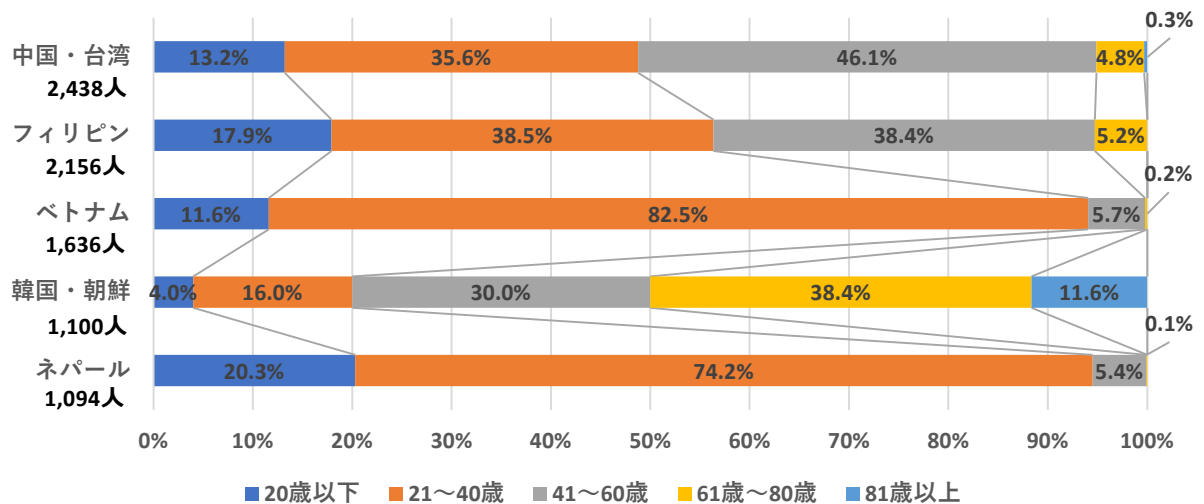
さらに主な国籍別にみると、フィリピン、ベトナム、ネパールは21～40歳が最も高くなっています。特にベトナムとネパールは21～40歳が70%を超えており、40歳以下が94%以上を占めています。一方、中国・台湾と韓国・朝鮮は41歳以上が50%以上を占めています（図表 2－6）。

図表 2－5 外国人住民の年齢構成



資料：岐阜市ぎふ魅力づくり推進部国際課調（各年12月31日現在）

図表 2－6 外国人住民の主な国籍別年齢構成



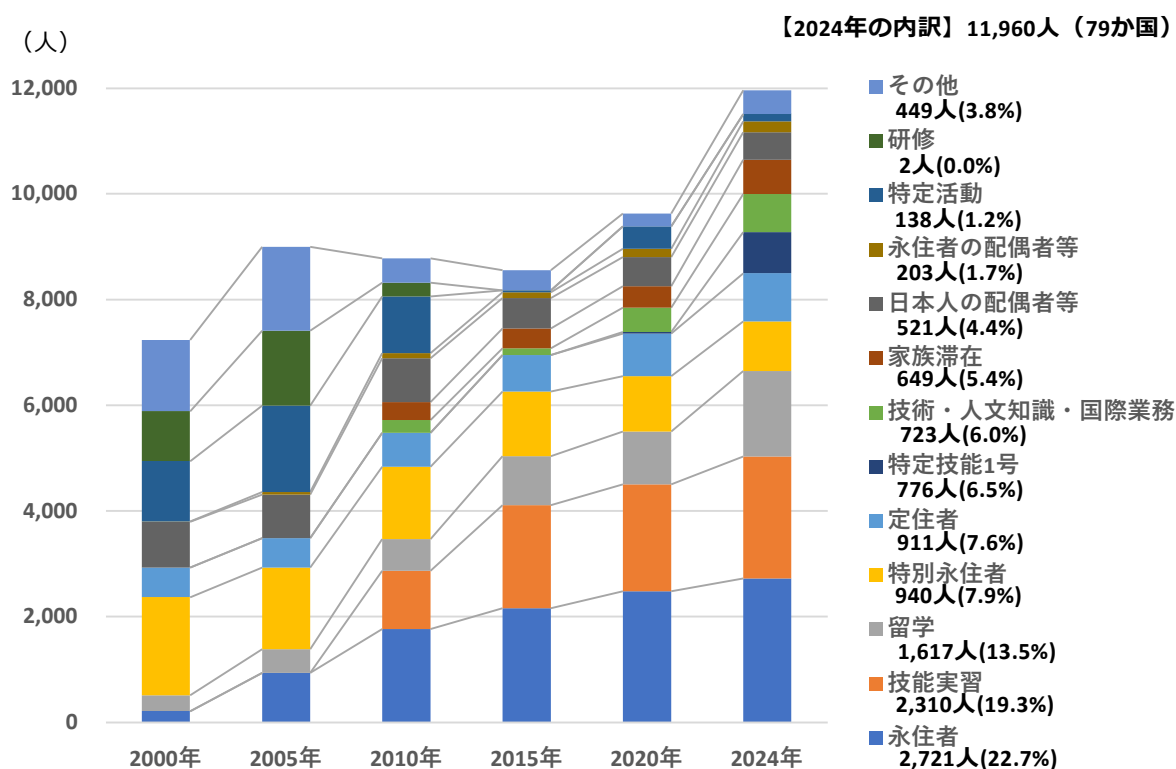
資料：岐阜市ぎふ魅力づくり推進部国際課調（2024年12月31日現在）

(6) 外国人住民の在留資格

令和6（2024）年12月末現在の外国人住民の在留資格の内訳は、「永住者」が22.7%と最も高く、次いで平成22（2010）年から制度化された「技能実習」が19.3%、「留学」が13.5%、「特別永住者」が7.9%などとなっています。これまでの推移をみると、技能実習生や留学生が増加する一方、永住者など身分に基づく在留資格の外国人住民も増加しています（図表2－7）。

主な国籍別にみると、中国・台湾、フィリピンは「永住者」、ベトナムは「技能実習」、韓国・朝鮮は「特別永住者」、ネパールは「留学」が最も高くなっています。また、中国・台湾の「技能実習」、フィリピンの「定住者」も、20%台の高い水準となっています（図表2－8）。

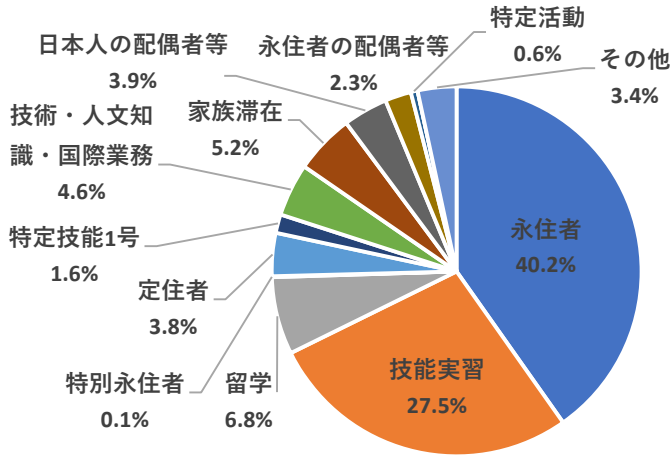
図表2－7 外国人住民数の在留資格別推移



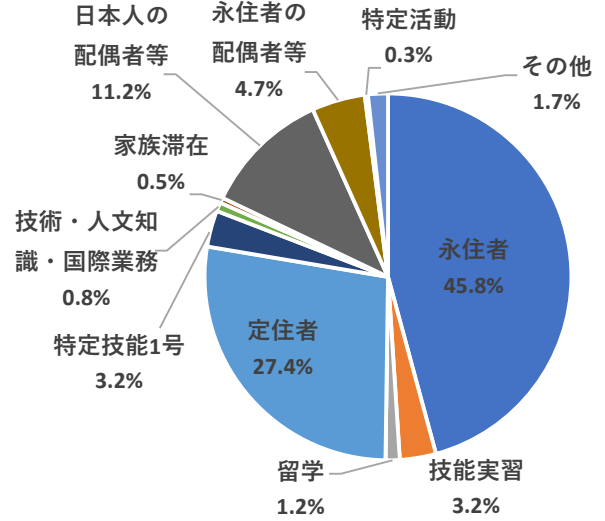
資料：岐阜市ぎふ魅力づくり推進部国際課調（各年12月31日現在）

図表 2－8 外国人住民の主な国籍別在留資格内訳

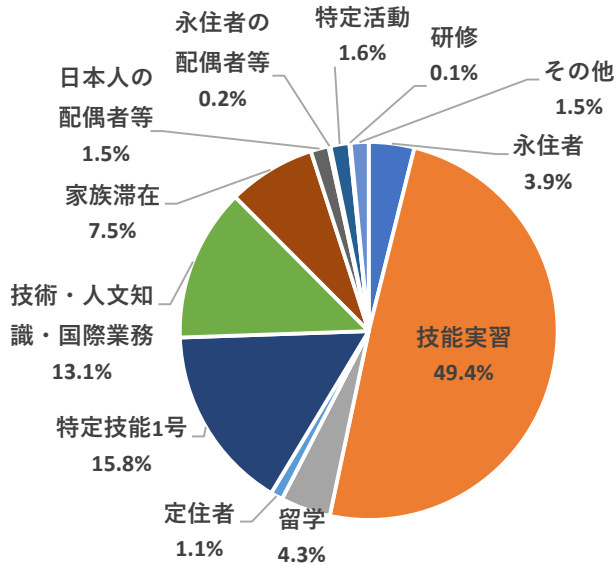
① 中国・台湾 (n=2,438)



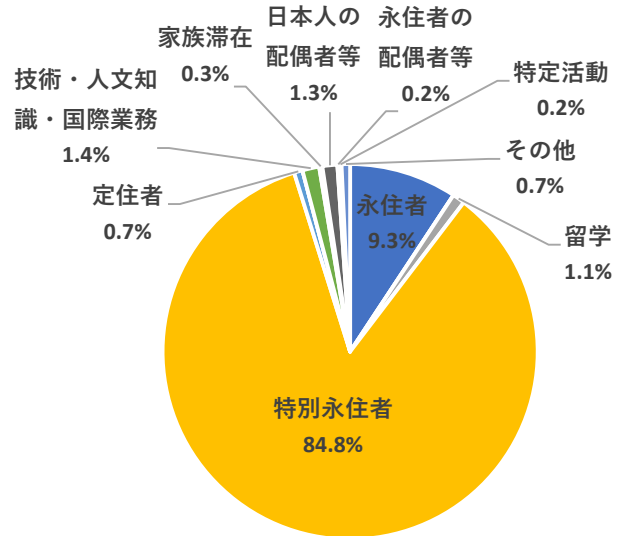
② フィリピン (n=2,156)



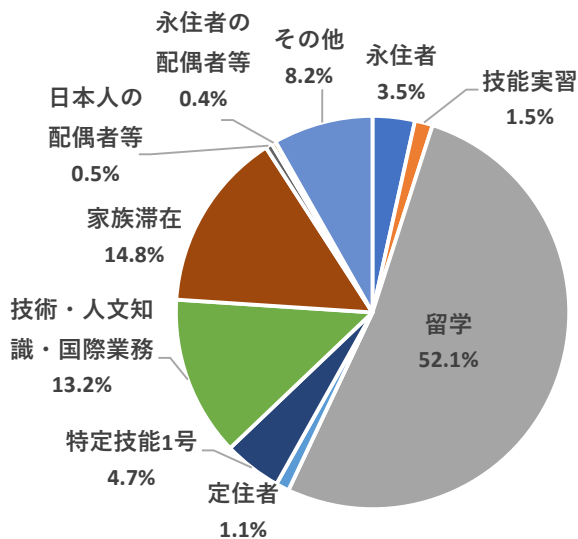
③ ベトナム (n=1,636)



④ 韓国・朝鮮 (n=1,100)



⑤ ネパール (n=1,094)



資料：岐阜市ぎふ魅力づくり推進部
国際課調 (2024年12月31日現在)

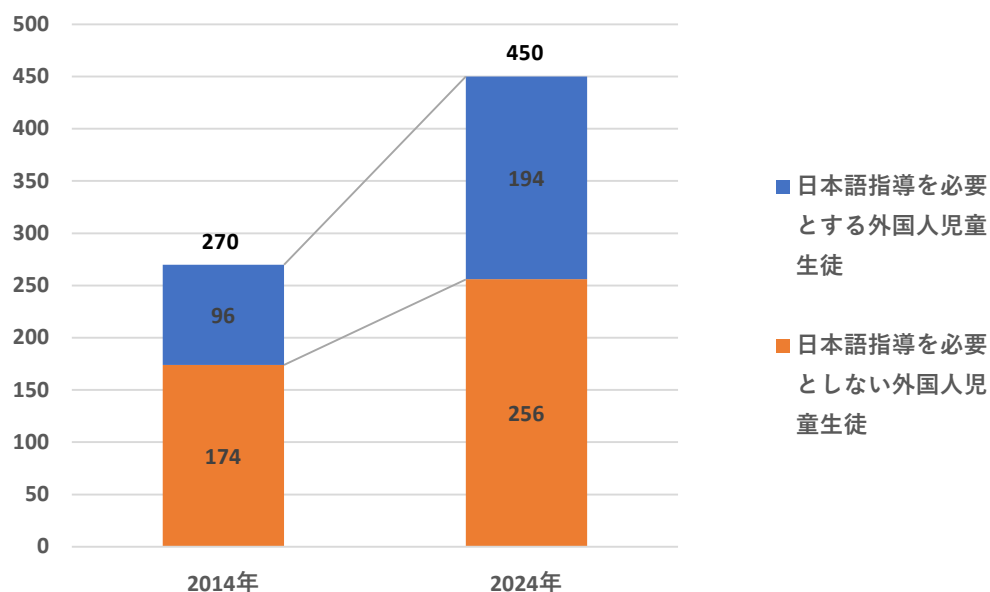
(7) 外国人児童生徒

令和6（2024）年12月末現在の外国人児童生徒数は450人となっており、10年前と比較すると約1.7倍になっています。また、そのうち日本語指導が必要な児童生徒数は、194人となっており、この数は全体の約43%になります。

外国人住民の滞在長期化に伴い、今後も外国人児童生徒は増加傾向にあることが予想されます。

図表2－9 外国人児童生徒数と日本語指導を必要とする外国人児童生徒数の推移

(人)



資料：岐阜市教育委員会学校指導課調（各年12月31日現在）

2 外国人市民の意識

本計画策定のため、外国人市民へのアンケート調査を実施しました。以下はアンケート調査についての分析結果です。

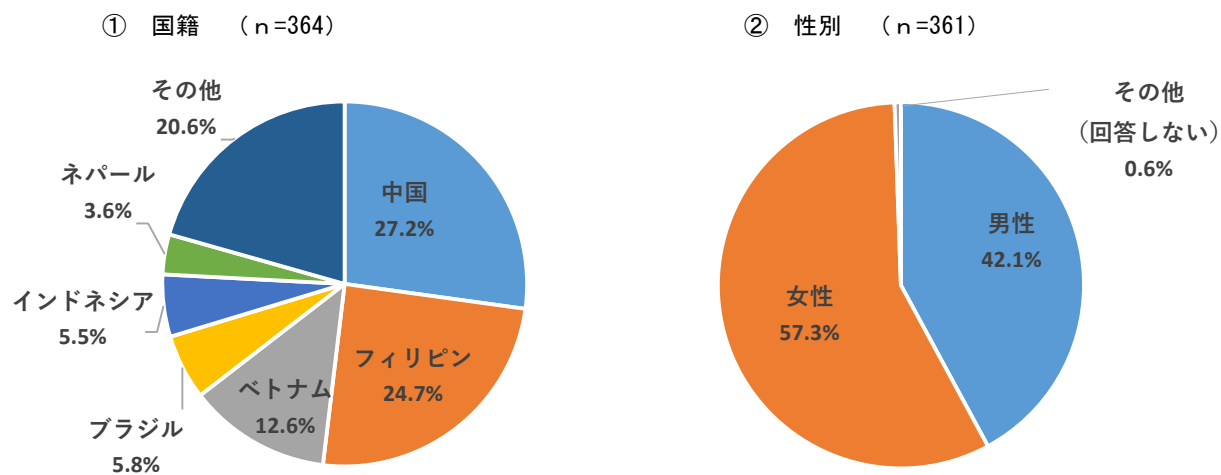
＜調査方法・回収結果＞

調査対象者	岐阜市に1年以上住んでいる18歳以上の外国人住民であって、在留資格が「特別永住者」でない人
調査票の配布・回収	郵送・WEB
調査期間	令和5(2023)年10月25日～令和5(2023)年11月30日
配布数	1,500(宛名不明返送分：16)
回収数	370
回収率	24.93%

(1) アンケート調査回答者の属性

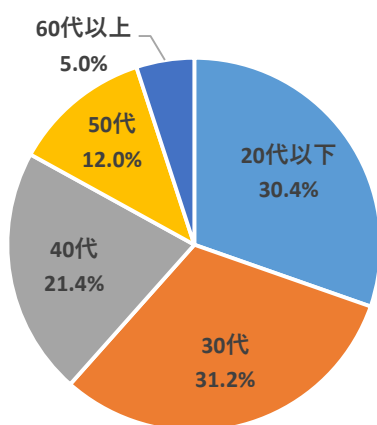
アンケート調査回答者の属性は次のとおりです。

図表2-10 回答者の属性

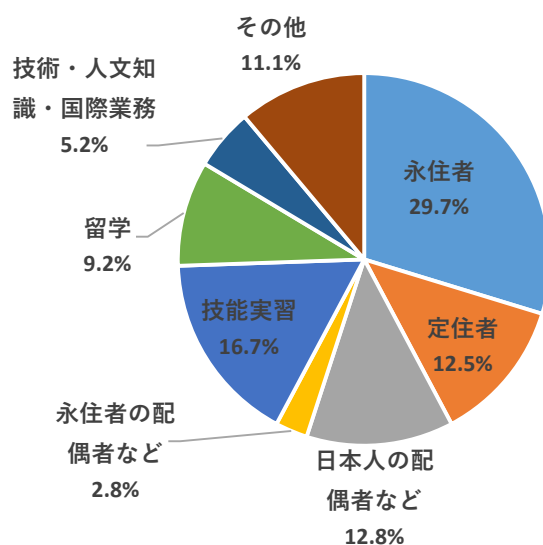


※図表中「n」とあるのは、アンケート調査の回答者数を表します。以下同じ。

③ 年代 (n=359)



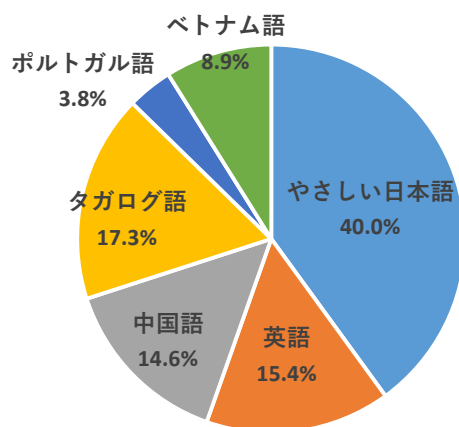
④ 在留資格 (n=360)



(2) 回答方法

本調査は「やさしい日本語」、英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語の調査票を使用しました。回答者の国籍は様々で、それぞれ母語も異なる中、回答言語に「やさしい日本語」を選択した回答者は4割を占めています。

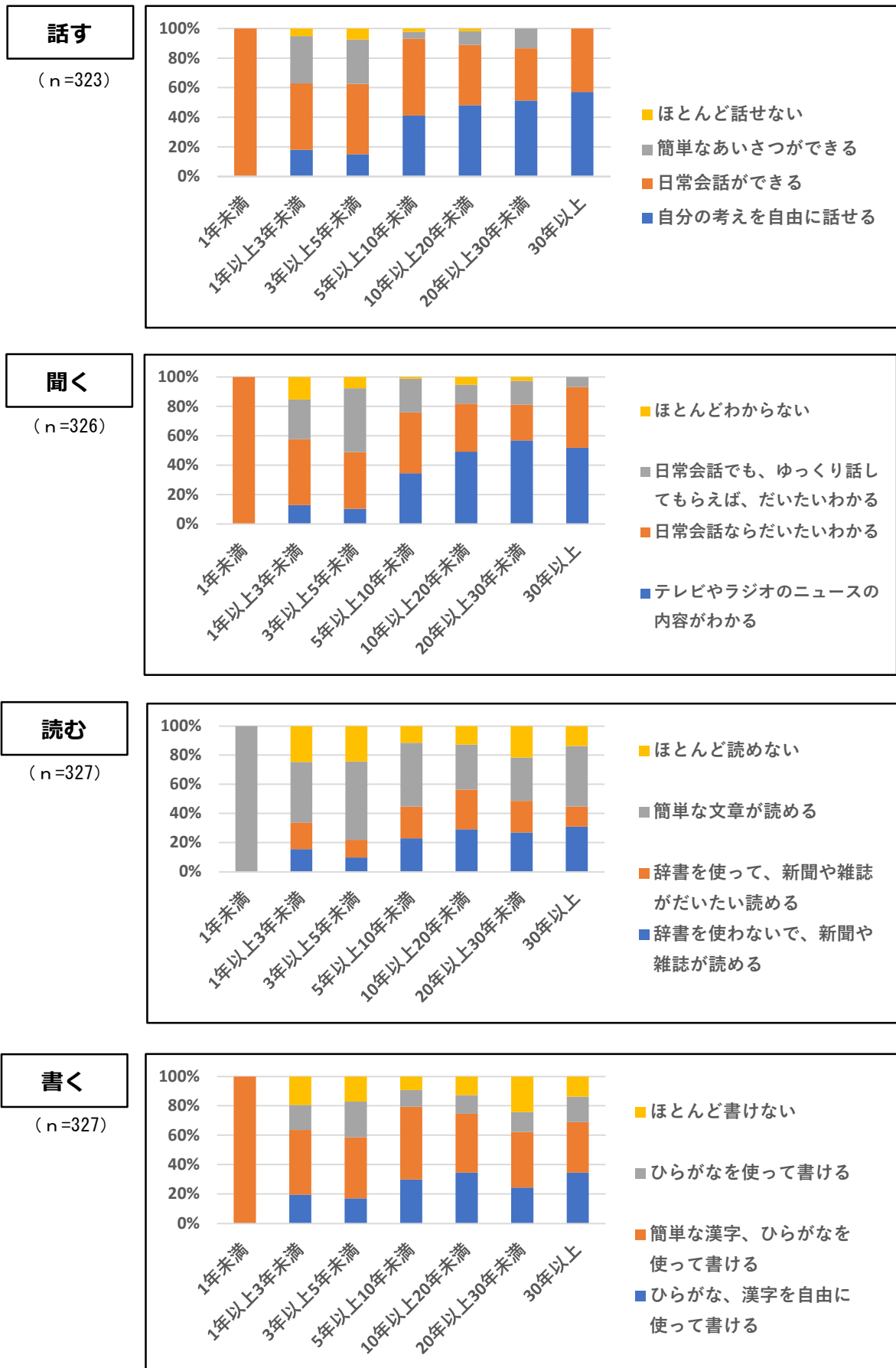
図表2-11 回答言語 (n=370)



(3) 在留期間別の日本語能力

在留期間が長いほど日本語能力は高くなる傾向にありますが、日本語を自由に使うことができるようになるには長い学習期間を要することがわかります。特に、「読む」能力に関しては、在留期間が30年以上の回答者のうち約半数が「ほとんど読めない」「簡単な文章が読める」と回答しており、在留期間の長い外国人にとっても、雑誌や新聞など難しい用語を含む文章を読むことは困難であることがわかります。

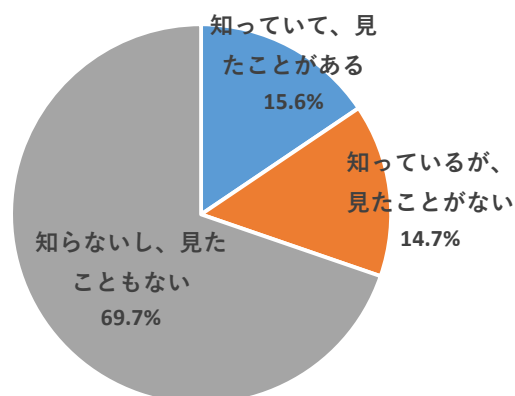
図表 2-12 在留期間別の日本語能力



(4) 岐阜市外国人向け生活情報ホームページの利用

本市では、岐阜市外国人向け生活情報ホームページにより、外国人市民が日常生活で必要とする情報を多言語で発信しています。一方で、「岐阜市外国人向け生活情報ホームページを知っていますか」という質問に対し、約7割が「知らないし、見たこともない」と回答しました。

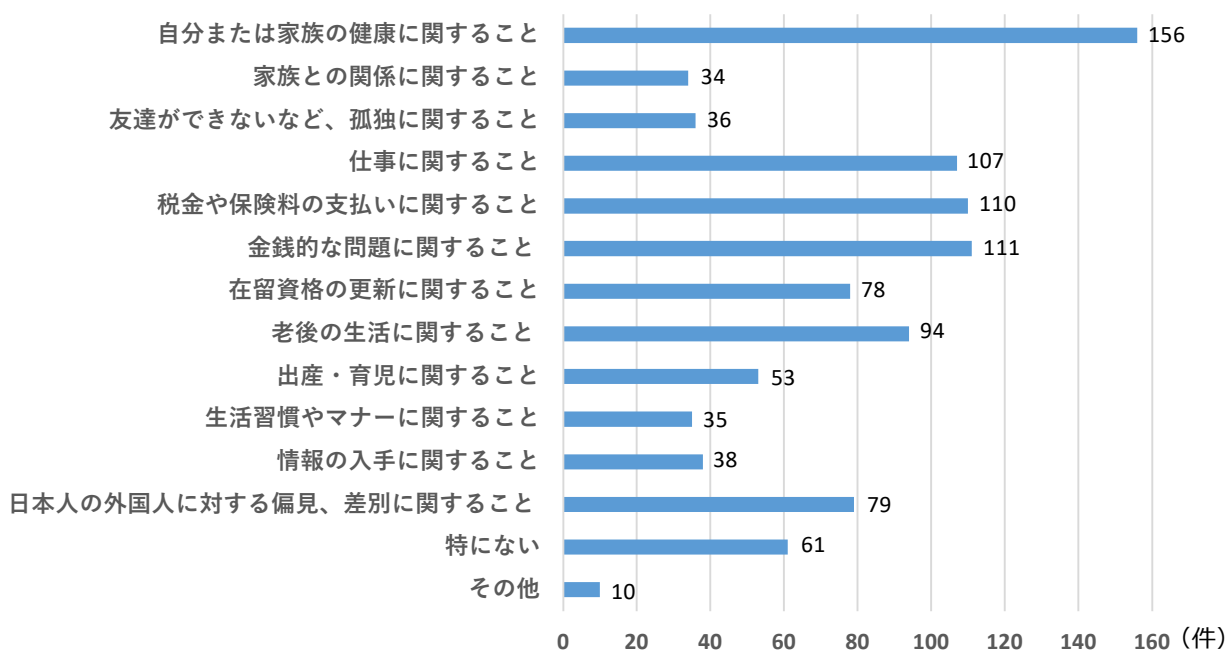
図表2-13 岐阜市外国人向け生活情報ホームページの利用 (n=360)



(5) 現在の悩みや将来の不安

現在の悩みや不安は「自分または家族の健康に関すること」が156件と最も多く、他にも「仕事」「金銭」「老後の生活」など、様々な分野での悩みや不安を抱えていることがわかります。

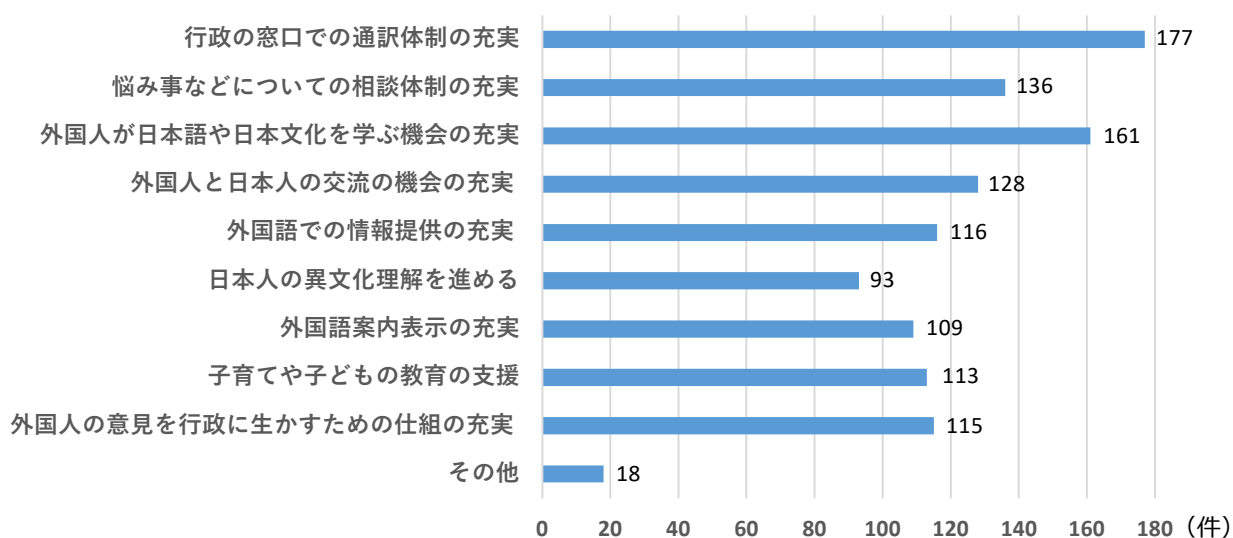
図表2-14 現在の悩みや将来の不安（複数回答可） (n=358)



(6) 外国人市民の生活に必要なサービス

「外国人が暮らしやすいまちにするため、どのようなサービスが必要だと思いますか」という質問に対し、「行政の窓口での通訳体制の充実」が177件と最も多く回答がありました。その他の項目も100件近くの回答があり、多言語案内、日本語学習、相談窓口、異文化交流、教育支援の充実など、幅広いサービスが求められていることがわかります。

図表 2 - 1 5 外国人市民の生活に必要なサービス（複数回答可）（n=348）



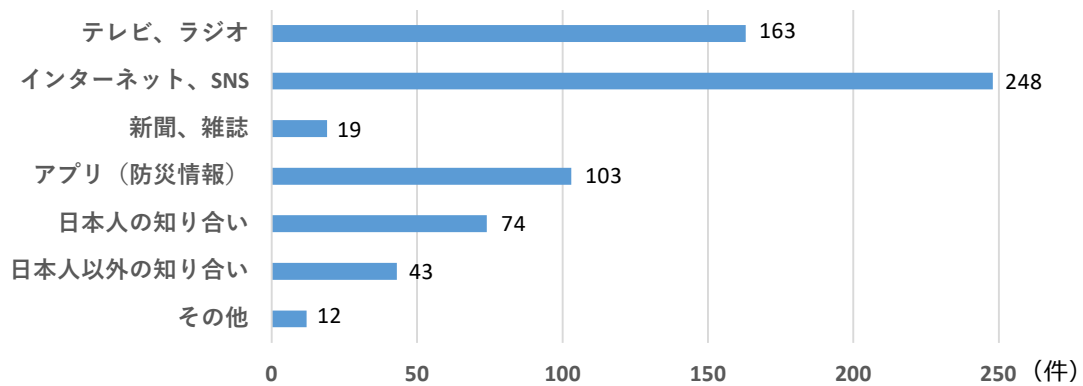
(7) 災害情報の入手先等

「地震や台風など災害の情報はどこからもらいますか」という質問に対し、「テレビ、ラジオ」「インターネット、SNS」の回答が多くありました（図表 2 - 16）。

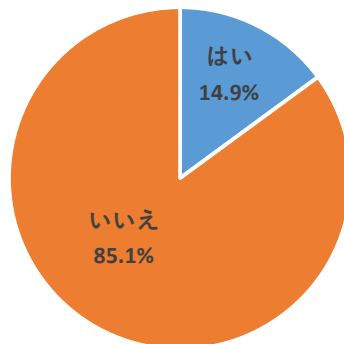
また、本市では、大規模災害が発生した際に、岐阜市災害時多言語支援センターを設置し、外国人を多言語で支援する体制を整備しています。しかし、「岐阜市災害時多言語支援センターを知っていますか」という質問に対して「はい」という回答は、約15%に留まりました（図表 2 - 17）。

災害に対する備えについては、「避難所を確認している」が155件、「非常持ち出し品が準備してある」が119件、「非常食が準備してある」が111件あり、災害に対し様々な備えをしている外国人がいる一方、「特に準備していない」も141件の回答があり、災害に対する備えをしていない外国人も多いことがわかります（図表 2 - 18）。

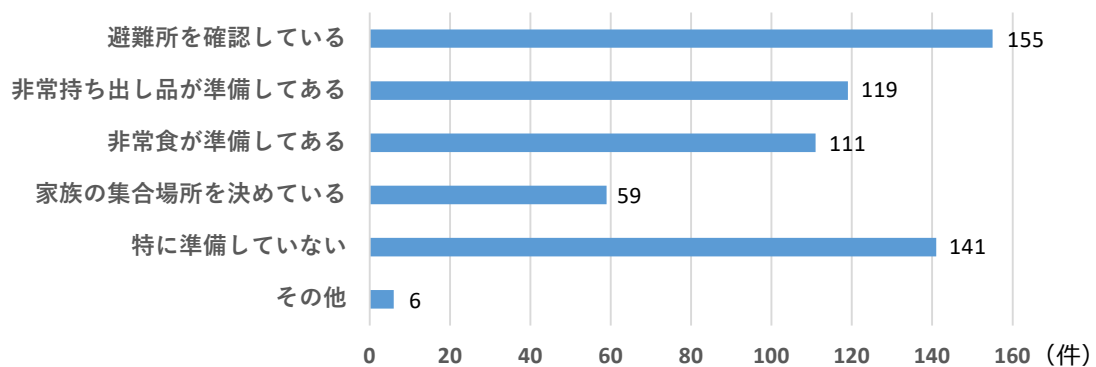
図表 2-16 災害情報の入手先（複数回答可）（n=349）



図表 2-17 岐阜市災害時多言語支援センターの認知度（n=355）



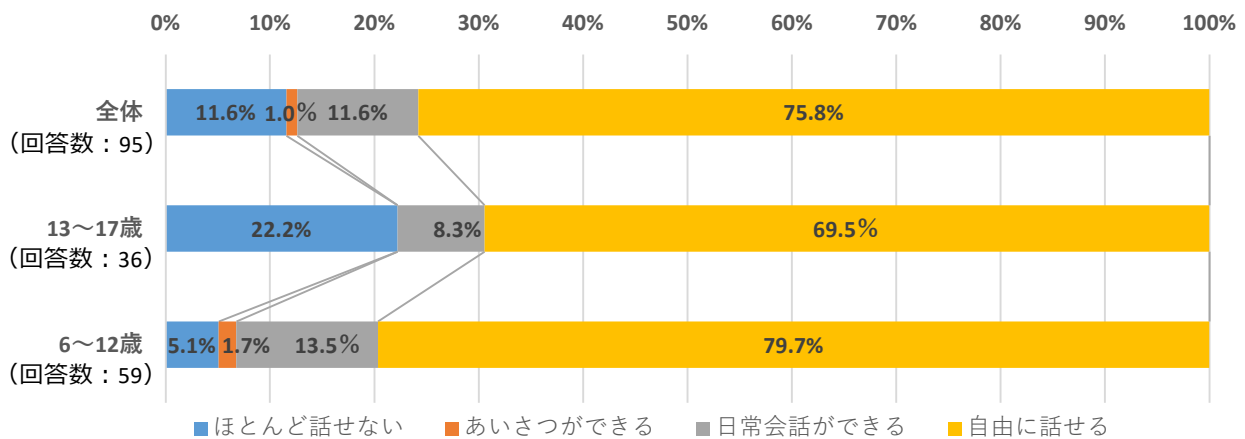
図表 2-18 災害に備えどのような準備をしているか（複数回答可）（n=361）



(8) 子どもの日本語能力

6歳以上18歳未満の子どもの日本語能力については、「自由に話せる」が75.8%と最も多い回答がありました。一方、「ほとんど話せない」という回答も11.6%あり、一定数の子どもが日本語でのコミュニケーションが困難な状態であることがわかります。

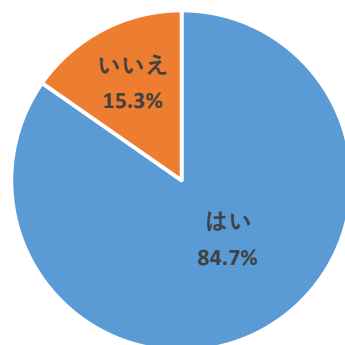
図表 2－19 子どもの日本語能力（複数回答可）（n=73）



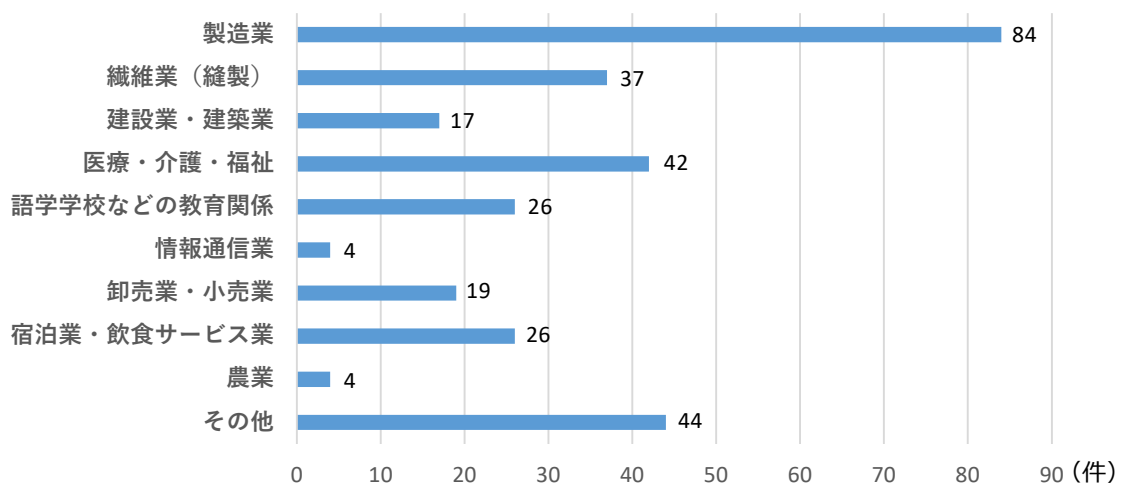
(9) 就労状況

「あなたは今、仕事をしていますか」という質問に対し、回答者の約85%が「はい」と答えました（図表 2－20）。従事する業種については、「製造業」が最も多く84件、次いで「医療・介護・福祉」が42件、「繊維業」が37件などとなっています（図表 2－21）。

図表 2－20 就労状況（n=360）



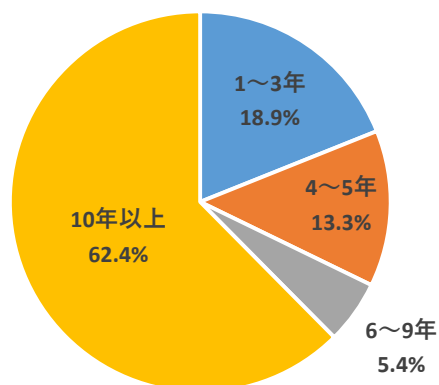
図表 2－21 従事する業種（n=303）



(10) 岐阜市に住む予定期間

岐阜市に住む予定期間は「10年以上」が約6割を占めており、次いで「1～3年」が約2割を占めています。このことから、岐阜市に住む外国人住民のうち一定数は短期滞在を予定する一方、より多くの外国人住民が長期滞在を予定していることがわかります。

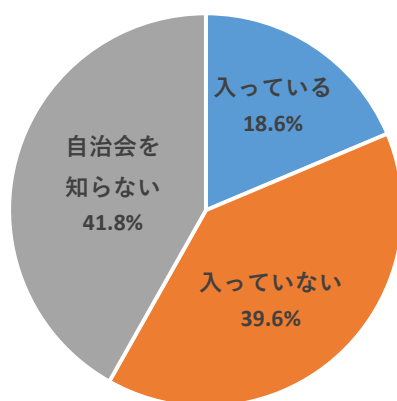
図表 2－2 2 岐阜市に住む予定期間 (n=354)



(11) 自治会の加入状況

自治会の加入状況は「入っている」が18.6%、「入っていない」が39.5%、「自治会を知らない」が41.8%でした。岐阜市に長く住む予定をする外国人住民が比較的多い一方、自治会の加入率はあまり高くないことがわかります。

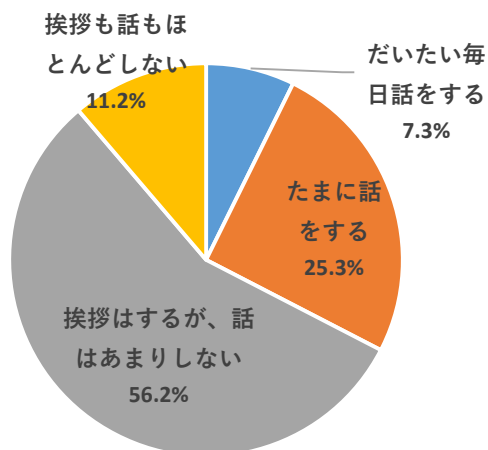
図表 2－2 3 自治会の加入状況 (n=354)



(12) 日本人との近所付き合い

「近所の日本人と話をしますか」という質問には「挨拶はするが、話はあまりしない」が最も多く56.2%、次いで「たまに話をする」が25.3%となりました。外国人住民はある程度、地域において日本人住民と挨拶などの簡単なコミュニケーションをとれていることがわかります。

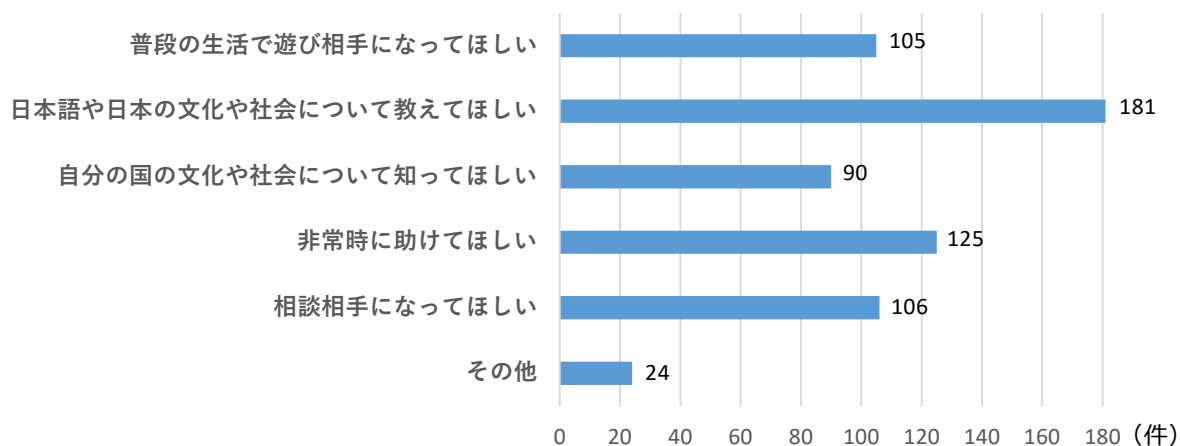
図表 2-24 日本人との近所付き合い (n=356)



(13) 日本人との交流希望

「日本人とどのような交流がしたいですか」という質問に対し、「普段の生活で遊び相手になってほしい」や「相談相手になってほしい」、「日本語や日本文化について教えてほしい」、「非常時に助けてほしい」という回答が多くありました。この結果から、多くの外国人住民が、日常生活での関わり、文化交流、災害時の支援など、様々な場面や方法で日本人との関わりを望んでいることがわかります。

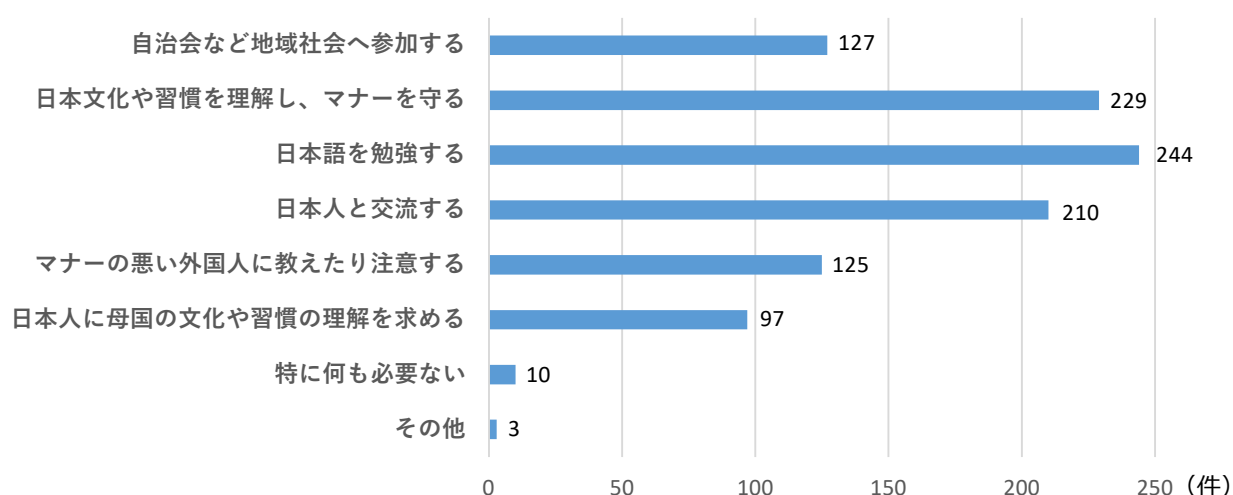
図表 2-25 日本人と交流希望 (複数回答可) (n=350)



(14) 多文化共生推進のために外国人ができること

「多文化共生の推進のため、外国人にできることはどのようなことですか」という質問に対し、「日本語を勉強する」(244件) が最も多く、次いで「日本文化や習慣を理解し、マナーを守る」(229件) が多い結果となりました。他にも、「日本人と交流する」や「自治会など地域社会へ参加する」の回答も100件を超えるなど、多文化共生推進のためには、日本語や日本の社会ルールを学ぶだけでなく、日本人と交流することが必要だと考えられていることがわかります。

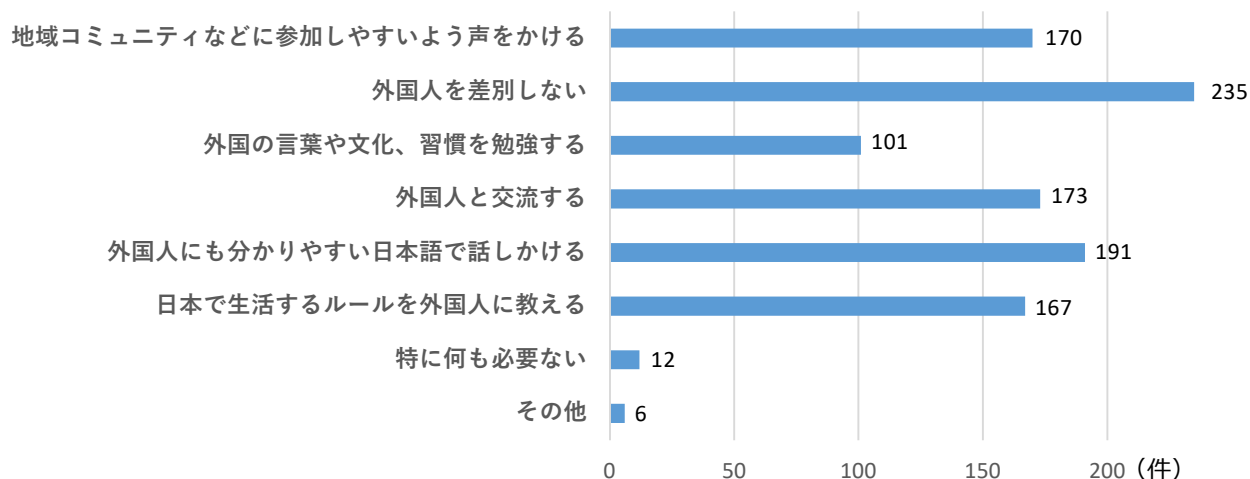
図表 2-26 多文化共生推進のために外国人ができること（複数回答可）（n=353）



(15) 多文化共生推進のために日本人ができること

「多文化共生の推進のため、日本人にできることはどのようなことですか」という質問に対し、「外国人を差別しない」(235件) が最も多く、次いで「外国人にも分かりやすい日本語で話しかける」(191件) が多い結果となりました。

図表 2-27 多文化共生推進のために日本人ができること（複数回答可）（n=354）



3 日本人市民の意識

岐阜市における日本人市民の多文化共生に関する意識を把握するために市政モニター調査を実施しました。

<調査方法・回収結果>

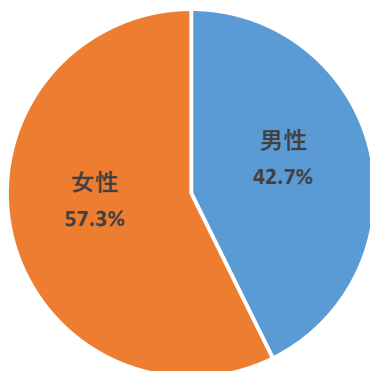
調査対象者	岐阜市に住んでいる18歳以上の日本人市民であって、あらかじめ市政モニターとして登録している人
調査票の配布・回収	WEB
調査期間	令和5(2023)年10月13日～令和5(2023)年10月27日
対象者数	200
回答数	171
回答率	85.5%

(1) 回答者の属性

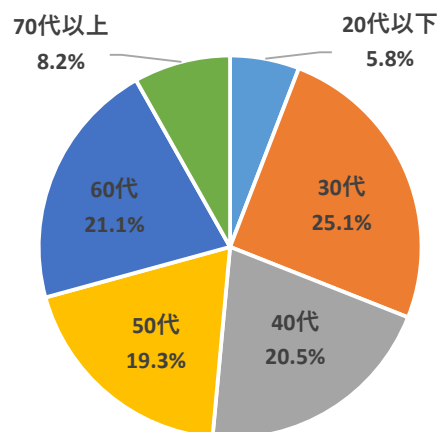
回答者の属性は次のとおりです。

図表2-28 回答者の属性

① 性別 (n=171)



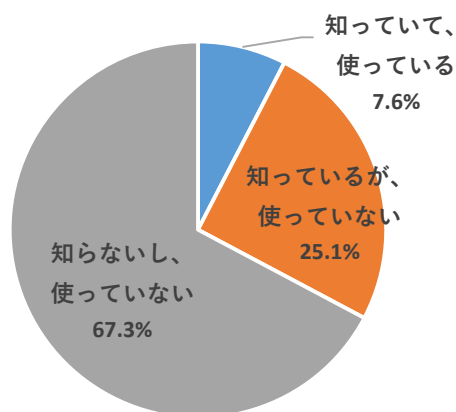
② 年代 (n=171)



(2) 「やさしい日本語」の活用

「やさしい日本語」の活用状況については、「知っていて、使っている」が7.6%、「知っているが、使っていない」が25.1%、「知らないし、使っていない」が67.3%となりました。この結果から、「やさしい日本語」の認知度や活用頻度は、あまり高いことがわかります。

図表 2-29 「やさしい日本語」の活用 (n=171)

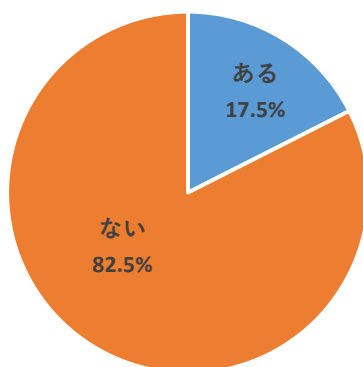


(3) 外国人市民との交流機会

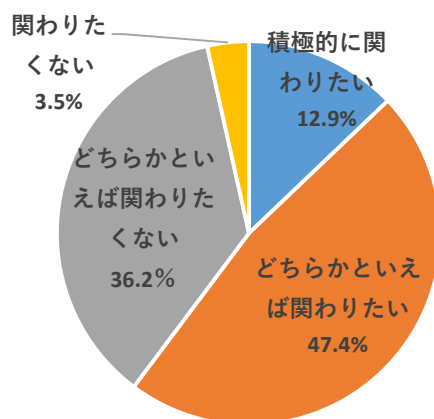
外国人市民との交流機会の有無については「ある」が17.5%、「ない」が82.5%となりました（図表 2-30）。

「今後、外国人市民とどの程度関わりたいですか」という質問に対しては、回答者の約6割が「積極的に関わりたい」「どちらかといえば関わりたい」と回答した一方、回答者の約4割は「どちらかといえば関わりたくない」「関わりたくない」と回答しました（図表 2-31）。また、「積極的に関わりたい」「どちらかといえば関わりたい」と回答した人に対し、どのように関わりたいか尋ねると、「外国の言葉や文化に触れる活動」（55件）が最も多く、次いで「自治会の祭りや清掃など地域の活動」（37件）が多い結果となりました（図表 2-32）。

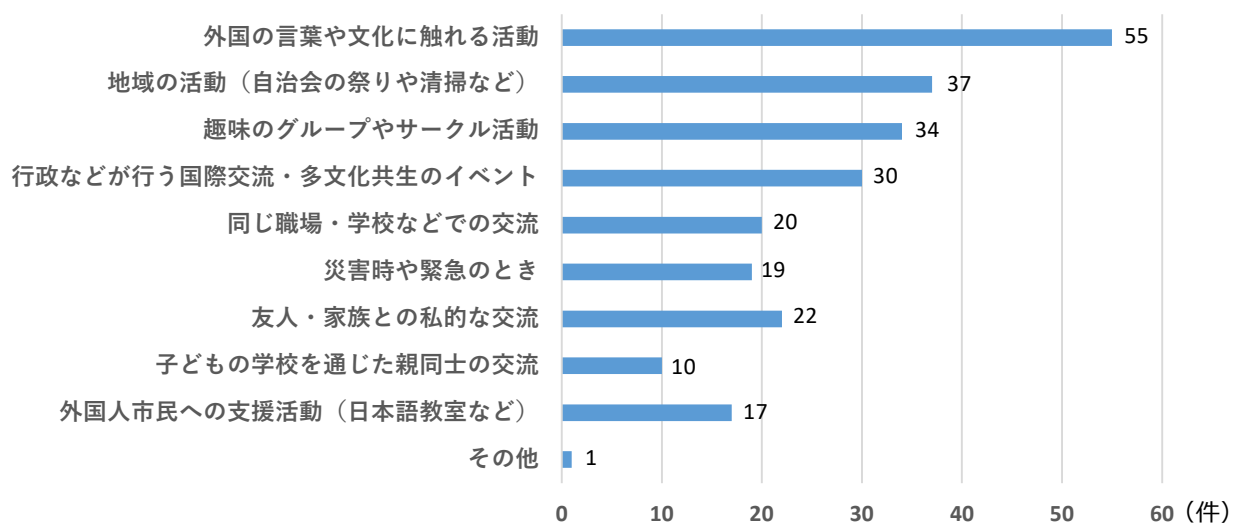
図表 2－3 0 外国人市民との交流機会の有無 (n=171)



図表 2－3 1 外国人市民との交流希望 (n=171)



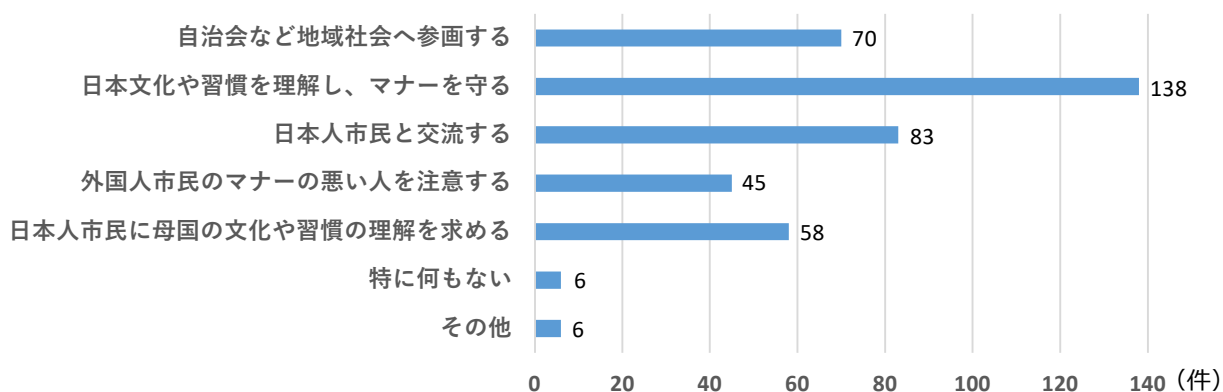
図表 2－3 2 外国人市民とどのように関わりたいか（複数回答可） (n=103)



(4) 多文化共生推進のために外国人ができること

「多文化共生の推進のため、外国人にできることはどのようなことですか」という質問に対し、「日本文化や習慣を理解し、マナーを守る」(138件)が最も多く、次いで「日本人市民と交流する」(83件)、「自治会など地域社会へ参画する」(70件)となっています。

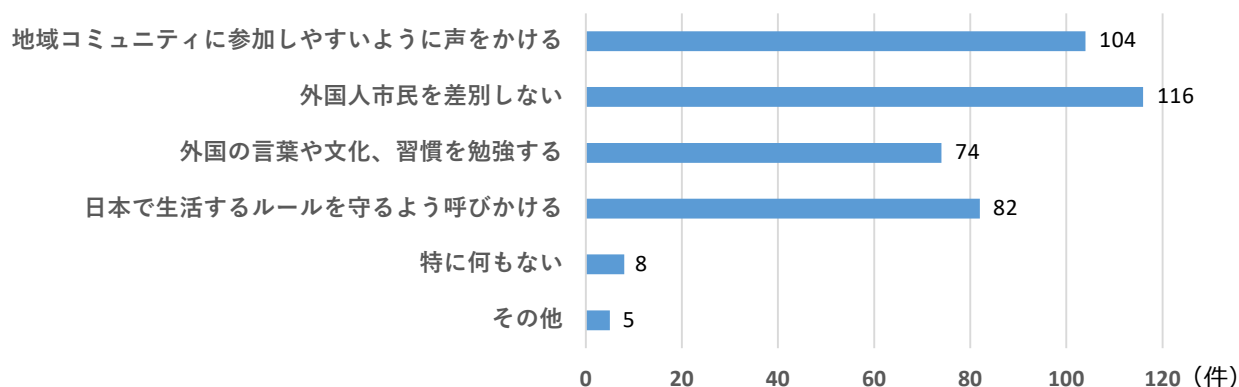
図表 2-33 多文化共生推進のために外国人ができること（複数回答可）（n=171）



(5) 多文化共生推進のために日本人ができること

「多文化共生の推進のため、日本人にできることはどのようなことですか」という質問に対し、「外国人市民を差別しない」(116件)が最も多く、次いで「地域コミュニティに参加しやすいように声をかける」(104件)が多くなっています。

図表 2-34 多文化共生推進のために日本人ができること（複数回答可）（n=171）



4 ヒアリング調査等における主な意見

外国人市民や日本人市民を対象としたアンケート調査のほか、広く多文化共生についての意見を聴取するため、ヒアリング調査等を行いました。以下は調査における主な意見です。

(1) 令和5年度第1回外国人市民の意見反映事業（岐阜市委託事業）

本調査は、令和5（2023）年12月に（公財）岐阜市国際交流協会が実施しました。対象は岐阜市在住1年未満の外国人市民175名とし、市内の日本語学校や大学に在学する生徒、市内の企業に勤務する外国人市民等に回答を依頼しました。

- ・岐阜市の生活で困ったことは何か尋ねると、「日本語が分からず、市役所や銀行などで困ったことがある」「バスや電車など公共交通機関の使い方が分からない」「日本に来たばかりのとき、ごみの捨て方がわからなかった」など、母国とは異なる生活ルールに戸惑った経験や日本語が分からないために日常生活のあらゆる場面で不便を感じた経験があるという意見が多くありました。

(2) 日本語ボランティア教室に対するヒアリング調査

市内の日本語ボランティア教室（鮎の会、井ノ口架け橋の会、ふれあい日本語教室、にぎっこ教室、虹の輪、「みいな」みんなの いばしょ ながら）にヒアリング調査を行いました。

- ・近年は日本語学習を希望する外国人市民が増加傾向にあり、地域の日本語ボランティア教室の利用者が増加しています。一方で、一部の日本語ボランティア教室では「日本語学習支援者が不足している」「日本語学習の場所が不足している」という声がありました。また、子どもの日本語学習希望者も増加していますが、子どもの支援方法を知る支援者は限られるため、対応を困難に感じているという声もありました。

(3) 日本語学校に対するヒアリング調査

市内の日本語学校（アシック日本語学院、INC学院 秀英校、さくら東海日本語学校、中部国際学院 岐阜校、ToBuCo専門学校、ホツマインターナショナルスクール 岐阜校）にヒアリング調査を行いました。

- ・外国人生徒の日本での生活について尋ねると、「生徒と近隣住民の間で、ごみの出し方や騒音等でトラブルになることがある」という声がありました。しかし、中には先入観で外国人が原因と決めつけられてしまうこともあるようです。
- ・外国人生徒の生活ルールの学習について尋ねると「ごみの出し方などは母国のルールと大きく異なる場合もあり、座学のオリエンテーションでは、ルールを理解することが難しいのではないか」という意見がありました。
- ・いくつかの日本語学校では、清掃活動等で地域の日本人市民と交流する機会があり、このような活動は日本人と外国人の相互理解につながっているようです。一方、その他の日本語学校では「交流したいと思うがきっかけがなく交流できていない」という声がありました。

(4) 自治会連合会に対するヒアリング調査

市内で外国人住民比率の高い地区（茜部、市橋、鏡島、木之本、黒野、徹明、日置江、本郷、長森西、三里、明德）を中心にヒアリング調査を行いました。

- ・地域における日本人市民と外国人市民の交流について尋ねると、「日常生活ではあまり接点がない」「防災訓練などの地域行事に参加している外国人は少ない」という声が多くありました。
- ・地域多文化共生推進員の活動に関しては、「自治会が外国人住民に直接はたらきかけることは難しいので、行政が介入して交流のきっかけづくりをしてほしい」「外国人コミュニティのキーパーソンが分かると地域行事等の情報伝達ができるのではないか」という意見がありました。
- ・日常生活における日本人市民と外国人市民のトラブルについて尋ねると、件数は多くないものの、ごみの出し方が原因でトラブルになった例がありました。

5 課題のまとめ

(1) 本市における外国人住民の多様性

本市の外国人住民は、数・比率ともに増加傾向にあり、今後も増加が見込まれます。また、外国人住民の国籍や年齢、在留資格等において一定の傾向はあるものの、全体としては多様化しています。こうした状況を踏まえ、外国人市民が子どもから高齢者まで安全・安心に暮らすことができるような幅広い支援が求められています。

(2) 多言語化の推進

日本に来て間もない外国人市民は、日本語がわからない場合も多くあります。このような外国人市民に生活に必要な情報を正確に提供すべく、多言語案内の推進が必要です。なお、岐阜市における外国人の国籍は徐々に変化していることから、引き続き、今後の動向を注視しながら対応言語を選定する必要があります。

(3) 「やさしい日本語」の普及・啓発

在留期間が長い外国人市民に対しては、母語での対応のほか「やさしい日本語」の使用が効果的であることがわかっていますが、日本人市民の「やさしい日本語」の認知・活用は十分とはいえない状況です。本市における外国人住民の比率が高まるなか、外国人市民が行政サービスを利用するため、また、日本人と外国人が円滑なコミュニケーションを行うため、「やさしい日本語」の普及・啓発が必要です。

(4) 岐阜市外国人向け生活情報ホームページの活用促進

本市では「岐阜市外国人向け生活情報ホームページ」により、外国人市民が生活するうえで必要な情報を多言語で案内していますが、その認知度はあまり高くありません。より多くの外国人市民が活用できるよう、今後も継続して周知に努める必要があります。また、その他のSNS等をあわせて活用し、効果的な情報発信を検討する必要があります。

(5) 日本語学習環境の充実

本市における外国人住民の増加に比例して、外国人市民の日本語学習者は増加傾向にあります。外国人市民が円滑に日常生活を送り、日本人市民とコミュニケーションをとるうえで、日本語の習得は重要であることから、日本語学習支援者の養成や日本語教育を実施する団体等の活動に対する支援など、外国人市民の日本語学習に対する支援の充実が必要とされています。

(6) 日本社会に関する学習支援の充実

外国人市民は、母国とは異なる生活ルールについて学ぶ機会を必要としています。また、日本人市民も外国人市民が日本の文化や習慣を理解し、マナーを守ることを求めています。このようなことから、特に、日本に住み始めて間もない外国人市民に対しては、体験型の生活オリエンテーション講座の実施など、日常生活における基本的な情報を一括して知ることができ、生活ルールについて深く理解できる機会が必要とされています。

(7) 日常生活における支援の充実

外国人市民は、生活における様々な悩みや不安を抱えています。こうした外国人市民に対して、多言語や「やさしい日本語」による情報発信を行うほか、外国人市民が弱者となりうる状況を解消すべく支援を行うなど、外国人市民が日本人市民と同様の生活を送ることができるような環境を整備することが必要です。

(8) 防災意識の啓発

災害に対する備えをしていない外国人が一定数いることに加え、岐阜市災害時多言語支援センターの認知度はあまり高くありません。災害時に被害を最小限にとどめることができるよう、平時から外国人市民に対し防災意識の啓発を行うとともに、日本人市民に対しても岐阜市災害時多言語支援センターを広く周知する必要があります。

(9) 子どもの教育環境の充実

本市における外国人児童生徒数は増加しており、そのうち日本語指導を必要とする児童生徒数も増加しています。本市では、これまでも日本語初期指導教室の設置や外国籍児童生徒等対応指導員による学習補助など様々な支援を行ってまいりましたが、外国人児童生徒の増加に対応すべく支援の拡充を図る必要があります。

(10) 地域における多文化共生の推進

本市における外国人住民は増加しており、滞在期間も長い傾向にあります。このような背景のなか、日本人市民と外国人市民がともに同じ地域社会の一員として、ともにまちづくりの担い手となることがよりいっそう求められています。一方で、外国人市民の自治会加入率は低く、日本人との交流もあまり多くないことがうかがえます。このようなことから、異文化交流イベントなどをきっかけとして、日本人市民と外国人市民の相互理解を促すとともに、「やさしい日本語」の普及・利用促進や、自治会の加入促進など、日本人市民と外国人市民が互いを認め合い、ともに活躍できる環境を整える必要があります。また、日本人市民のなかでも地域における外国人市民との交流については意見が二分化していることから、多様な文化をもつ外国人を地域社会の一員として受け入れる日本人の意識醸成も必要です。